

平成 16 年 4 月 27 日

平成 16 年 3 月期 決算報告

会 社 名 イー・トレード証券株式会社（非上場）

(URL <http://www.etrade.ne.jp/>)

本 店 所 在 地 東京都港区六本木一丁目 6 番 1 号

代 表 者 役 職 名 代表取締役社長

氏 名 井 土 太 良

親 会 社 名 ソフトバンク・インベストメント株式会社（コード番号：8473）

親会社における当社の株式保有比率 75%

1 当期の業績（平成 15 年 4 月 1 日 ～ 平成 16 年 3 月 31 日）

(1) 経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営 業 収 益	純 営 業 収 益	営 業 利 益	経 常 利 益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
16 年 3 月 期	14,765 (89.9)	13,808 (103.4)	4,802 (905.0)	4,833 (1096.2)
15 年 3 月 期	7,774	6,789	477	404

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
16 年 3 月 期	2,190 (867.7)	9,207 45	—	12.1	2.6	32.7
15 年 3 月 期	226	0 82	—	1.5	0.4	5.2

(注) ① 期中平均株式数 16年3月期 232,249株 15年3月期 224,380,000株

なお、16年3月期の期中平均株式数は、平成16年3月26日付の株式併合（1000株につき1株）が期首に行われたものとして算出しております。また、当該株式併合が前期首に行われたとした場合の15年3月期の「1株当たり当期純利益」は815円81銭となります。

② 会計処理の方法の変更 有

③ 営業収益、純営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり 株 主 資 本	自己資本規制比率
	百万円	百万円	%	円 銭	%
16 年 3 月 期	259,876	20,638	7.9	80,926 33	314.7
15 年 3 月 期	114,784	15,617	13.6	69 41	241.1

(注) 期末発行済株式数 16年3月期 254,380株 15年3月期 224,380,000株

なお、平成16年3月26日付の株式併合（1000株につき1株）が前期に行われたとした場合の15年3月期の「1株当たり株主資本」は69,409円70銭となります。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 3 月 期	△14,136	△672	13,276	1,922
15 年 3 月 期	△76	△1,645	△168	3,463

2 経営の基本方針

当社の経営理念は、日本におけるオンライン証券の先駆者として「顧客中心主義」に徹し、①大幅な取引コストの削減、②魅力ある投資機会（商品）の提供、③豊富かつ良質な投資判断情報の提供、④信頼と安心を感じていただける高いセキュリティの実現により、投資家に最大の経済的便益をもたらすとともに、企業として健全かつ安定的な成長を果たし、もって企業価値の極大化を図ることです。

3 経営成績

(1) 営業の概況

当期の日本経済は、平成 15 年 4 月 28 日に日経平均がバブル後最安値である 7,607.88 円を記録するという厳しい状況から始まったものの、不動産市況の底入れ、銀行の不良債権処理の順調な進展、個人消費の回復などから、次第に経済全体が回復基調となりました。このような経済環境下での好調な企業業績を背景に株式市場に資金が流入した結果、日経平均は前期末の 7,972.71 円から期末 11,715.39 円へと大幅に上昇、値上がり率は 46.9% となり、4 年ぶりに 3 月決算期末の終値が前年を上回りました。株式相場の回復は、個人投資家の株式市場への参入を後押ししており、個人の株式取引におけるインターネット経由の割合は 7 割前後に達していることから、今後もより一層ネット経由の個人投資家の影響力は増していくものと思われます。

当社におきましては、「顧客中心主義」に基づいた魅力ある商品・サービスの提供が顧客の皆様に評価された結果、当期に 97,962 口座を新規に獲得するとともに、平成 16 年 3 月の 1 日平均株式売買代金が 1,163 億円となるなど、オンライン専門証券のリーディングカンパニーとしての地位を築いております。信用取引におきましても、期末の信用取引貸付金（買建玉）が 132,234 百万円（前期 42,443 百万円）、信用取引貸証券受入金（売建玉）が 32,310 百万円（前期 16,552 百万円）と大幅に伸長致しました。

平成 16 年 3 月期末の口座数は 351,950 口座、信用取引口座数は 30,417 口座、預かり資産は 1 兆 2,174 億円に達しております。

以上の結果、当期の業績は営業収益 14,765 百万円（前期 7,774 百万円）、営業利益 4,802 百万円（前期 477 百万円）、経常利益 4,833 百万円（前期 404 百万円）、当期純利益 2,190 百万円（前期 226 百万円）と飛躍的な増収増益を達成しております。

当期の主な取り組みは以下の通りであります。

- ・株券の窓口入庫サービス開始（平成 15 年 4 月～）
- ・新規公開株式目論見書の電子交付サービス開始（平成 15 年 4 月～）
- ・外国為替保証金取引（E*TRADE FX）サービス開始（平成 15 年 4 月～）
- ・証券担保ローン（コムストックローン・E*トレード）開始（平成 15 年 7 月～）
- ・リナックスを基幹プラットフォームとしたオンライン取引システムの導入（平成 15 年 7 月～）
- ・米国株式取引のサービス開始（平成 15 年 8 月～）
- ・三井住友銀行 One's ダイレクトからの即時入金サービス「ウェブ振込サービス」の開始（平成 15 年 11 月～）
- ・先物・オプション取引の取扱い開始（平成 16 年 3 月～）
- ・株券ゆうパックサービスの取扱い開始（平成 16 年 3 月～）

(2) 業績の概要

(受入手数料)

当期は11,444百万円(前期5,414百万円)を計上しておりますが、その内訳は以下の通りであります。

・委託手数料

口座数の大幅な伸長、アクティブな信用取引顧客の取込みにより、前期4,002百万円から当期10,502百万円へと大幅に増加しております。

・引受・売出手数料

主に株式引受により154百万円(前期73百万円)を計上しております。

・募集・売上の取扱い手数料

株式、社債、投資信託の販売等により304百万円(前期141百万円)を計上しております。

・その他の受入手数料

信用取引管理料、投資信託の信託報酬、その他コンサルティングフィー等により483百万円(前期1,196百万円)を計上しております。

(トレーディング損益)

主に株式、外債等のトレーディングにより568百万円(前期403百万円)を計上しております。

(金融収支)

インターネット信用取引の順調な拡大により、金融収益2,719百万円(前期1,933百万円)、金融費用956百万円(前期984百万円)を計上し、差し引き金融収支1,762百万円(前期949百万円)となっております。

(販売費及び一般管理費)

当期におきましては、株式約定件数が前期比約2.3倍に増加したことに伴い、取引関係費が前期1,360百万円から当期1,830百万円に、事務費が前期1,563百万円から当期2,580百万円へと増加しておりますが、それぞれ前期比約1.3倍、約1.7倍の伸びに留まっております。不動産関係費につきましては取引量が急増する中でシステム安定性を維持・向上させるために前倒しでサーバー増強を行ったこと等により前期942百万円から当期1,696百万円に増加しております。人件費につきましては、業容が急拡大したことに伴うコールセンターのオペレーター増加等により、前期1,095百万円から当期1,338百万円へと増加しております。以上の結果、販売費及び一般管理費は前期6,312百万円から当期9,006百万円へと増加しております。

4 財務諸表

貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平成16年3月31日現在)		前 期 (平成15年3月31日現在)	前 期 (平成15年3月31日現在)	比 較 増 減 (△は減)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減比
(資 産 の 部)		%		%		%
I 流 動 資 産						
現 金 及 び 預 金	1,983		3,524		△1,540	
預 託 金	92,006		34,506		57,500	
顧 客 分 別 金 信 託	92,000		34,500		57,500	
そ の 他 の 預 託 金	6		6		—	
ト レー ディング 商 品	27		1,870		△1,843	
商 品 有 価 証 券 等	27		1,870		△1,843	
デ リ バ ティ ブ 取 引	0		—		0	
信 用 取 引 資 産	143,890		48,832		95,057	
信 用 取 引 貸 付 金	132,234		42,443		89,791	
信 用 取 引 借 証 券 担 保 金	11,655		6,389		5,265	
有 価 証 券 担 保 貸 付 金	13,544		19,648		△6,104	
現 先 取 引 貸 付 金	13,544		19,648		△6,104	
立 替 金	10		7		2	
募 集 等 払 込 金	124		19		105	
短 期 差 入 保 証 金	1,627		253		1,374	
前 払 費 用	74		11		62	
未 収 収 益	850		371		479	
繰 延 税 金 資 産	311		158		153	
そ の 他	70		209		△138	
貸 倒 引 当 金	△34		△23		△11	
流 動 資 産 合 計	254,488	97.9	109,391	95.3	145,096	132.6
II 固 定 資 産						
有 形 固 定 資 産						
建 物	97		151		△53	
器 具 ・ 備 品	169		258		△88	
土 地	147		298		△151	
有 形 固 定 資 産 合 計	415	0.2	708	0.6	△293	△41.4
無 形 固 定 資 産						
営 業 権	15		30		△15	
ソ フ ト ウ ェ ア	2,063		1,402		661	
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	97		607		△509	
そ の 他	11		13		△2	
無 形 固 定 資 産 合 計	2,187	0.8	2,053	1.8	134	6.6
投 資 そ の 他 の 資 産						
投 資 有 価 証 券	863		873		△10	
出 資 金	706		850		△143	
従 業 員 長 期 貸 付 金	0		0		△0	
長 期 差 入 保 証 金	188		220		△31	
長 期 前 払 費 用	114		155		△40	
繰 延 税 金 資 産	523		147		376	
そ の 他	405		405		0	
貸 倒 引 当 金	△26		△26		△0	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	2,777	1.1	2,626	2.3	150	5.7
固 定 資 産 合 計	5,380	2.1	5,388	4.7	△8	△0.2
III 繰 延 資 産						
新 株 発 行 費	7		3		4	
繰 延 資 産 合 計	7	0.0	3	0.0	4	106.0
資 産 合 計	259,876	100.0	114,784	100.0	145,092	126.4

(注)貸借対照表におきましては、記載金額の百万円未満を切捨てて表示しております。

貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平成16年3月31日現在)			前 期 (平成15年3月31日現在)			比 較 増 減 (△は減)		
	金 額		構成比	金 額		構成比	金 額		増減比
(負 債 の 部)			%			%			%
I 流 動 負 債									
トレーディング商品		0			—			0	
デリバティブ取引	0			—			0		
約定見返勘定		10			10			0	
信用取引負債		127,649			44,458			83,190	
信用取引借入金	95,338			27,906			67,432		
信用取引貸証券受入金	32,310			16,552			15,758		
有価証券担保借入金		4,717			16,032			△11,314	
現先取引借入金	4,717			16,032			△11,314		
預り金		8,273			2,709			5,563	
受入保証金		83,640			34,565			49,074	
有価証券等受入未了勘定		0			1			△1	
短期借入金		40			40			—	
未払金		301			140			161	
未払費用		907			541			365	
未払法人税等		1,810			28			1,782	
前受金		177			78			99	
賞与引当金		68			35			33	
流動負債合計		227,596	87.6		98,641	86.0		128,955	130.7
II 固 定 負 債									
長期借入金		10,400			—			10,400	
長期預り保証金		38			31			6	
役員退職慰労引当金		23			—			23	
固定負債合計		10,461	4.0		31	0.0		10,430	33421.6
III 特別法上の準備金									
証券取引責任準備金		1,180			494			685	
特別法上の準備金合計		1,180	0.5		494	0.4		685	138.8
負 債 合 計		239,238	92.1		99,166	86.4		140,071	141.2
(資 本 の 部)									
I 資 本 金		13,001	5.0		11,501	10.0		1,500	13.0
II 資 本 剰 余 金									
資本準備金	3,000			1,500			1,500		
資本剰余金合計		3,000	1.1		1,500	1.3		1,500	100.0
III 利 益 剰 余 金									
利益準備金	108			93			15		
任意積立金									
固定資産圧縮積立金	115			116			△0		
別途積立金	105			105			—		
当期末処分利益	4,320			2,300			2,020		
利益剰余金合計		4,650	1.8		2,615	2.3		2,034	77.8
IV その他有価証券評価差額金		△13	△0.0		0	0.0		△14	—
資 本 合 計		20,638	7.9		15,617	13.6		5,020	32.1
負 債 ・ 資 本 合 計		259,876	100.0		114,784	100.0		145,092	126.4

(注)貸借対照表におきましては、記載金額の百万円未満を切捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	当 期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			前 期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			比 較 増 減 (△は減)		
	金 額		百分比	金 額		百分比	金 額		増減比
I 営 業 収 益			%			%			%
受 入 手 数 料		11,444			5,414			6,030	
委 託 手 数 料	10,502			4,002			6,499		
引 受 ・ 売 出 手 数 料	154			73			80		
募集・売出しの取扱手数料	304			141			162		
その他の受入手数料	483			1,196			△712		
ト レー ディング 損 益		568			403			165	
金 融 収 益		2,719			1,933			785	
そ の 他 の 営 業 収 益		32			23			9	
営 業 収 益 計 用		14,765	100.0		7,774	100.0		6,991	89.9
金 融 費 用		956			984			△27	
純 営 業 収 益		13,808	93.5		6,789	87.3		7,018	103.4
II 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		9,006	61.0		6,312	81.2		2,694	42.7
取 引 関 係 費	1,830			1,360			469		
人 件 費	1,338			1,095			242		
不 動 産 関 係 費	1,696			942			754		
事 務 費	2,580			1,563			1,017		
減 価 償 却 費	693			621			71		
租 税 公 課	11			19			△7		
貸 倒 引 当 金 繰 入	11			—			11		
そ の 他	843			709			134		
営 業 利 益		4,802	32.5		477	6.1		4,324	905.0
III 営 業 外 収 益		62	0.4		61	0.8		0	1.0
受 取 利 息	0			0			△0		
受 取 配 当 金	2			0			1		
投 資 事 業 組 合 収 益	21			—			21		
受 取 賃 貸 料	3			16			△12		
手数料還元等負担金収入	19			21			△2		
そ の 他	15			22			△6		
IV 営 業 外 費 用		31	0.2		135	1.7		△103	△76.6
新 株 発 行 費 償 却	7			20			△13		
投 資 事 業 組 合 費 用	5			89			△84		
為 替 差 損	—			15			△15		
控 除 対 象 外 消 費 税 等	16			—			16		
そ の 他	1			9			△7		
経 常 利 益		4,833	32.7		404	5.2		4,429	1096.2
V 特 別 利 益		11	0.1		917	11.8		△905	△98.7
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	—			17			△17		
ライセンス契約変更益	—			900			△900		
投資有価証券売却益	0			—			0		
固 定 資 産 売 却 益	11			—			11		
VI 特 別 損 失		1,224	8.3		908	11.7		316	34.9
証券取引責任準備金繰入	685			283			401		
固 定 資 産 売 却 損	0			398			△398		
固 定 資 産 除 却 損	176			167			9		
固 定 資 産 減 損 損 失	196			—			196		
投資有価証券評価損	—			30			△30		
投資有価証券売却損	1			—			1		
過年度役員退職慰労引当金繰入	21			—			21		
長期前払費用一括償却	20			—			20		
リ ー ス 等 解 約 金	123			—			123		
そ の 他	—			28			△28		
税 引 前 当 期 純 利 益		3,620	24.5		413	5.3		3,207	776.4
法人税、住民税及び事業税	1,950			306			1,644		
法 人 税 等 調 整 額	△519	1,430	9.7	△119	186	2.4	△400	1,243	665.8
当 期 純 利 益		2,190	14.8		226	2.9		1,964	867.7
前 期 繰 越 利 益		2,130			2,074			56	
当 期 末 処 分 利 益		4,320			2,300			2,020	

(注)損益計算書におきましては、記載金額の百万円未満を切捨てて表示しております。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	前 期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	比 較 増 減 (△は減)
	金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税 引 前 当 期 純 利 益	3,620	413	3,207
減 価 償 却 費	693	621	71
繰 延 資 産 償 却 額	7	20	△13
貸倒引当金の増加額(△減少額)	11	△26	37
賞与引当金の増加額(△減少額)	33	△15	48
役員退職慰労引当金の増加額	23	—	23
証券取引責任準備金の増加額	685	283	401
ライセンス契約変更益	—	△900	900
固定資産売却益	△11	—	△11
固定資産売却損	0	398	△398
固定資産除却損	176	167	9
固定資産減損損失	196	—	196
投資有価証券評価損	—	30	△30
投資有価証券売却損	1	—	1
長期前払費用一括償却	20	—	20
受取利息及び受取配当金	△2,721	△1,934	△787
支払利息	956	984	△27
為替差損	8	1	6
顧客分別金信託の増加額	△57,500	△5,110	△52,390
短期差入保証金の減少額(△増加額)	△1,374	231	△1,606
トレーディング商品の増減額	1,844	△561	2,405
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	△11,866	95	△11,962
受入保証金の増加額	49,074	8,225	40,849
預り金の増加額(△減少額)	5,563	△408	5,971
有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金の増減額	△5,210	△3,616	△1,594
取締役賞与の支払額	△43	△10	△32
その他	210	54	156
小 計	△15,600	△1,053	△14,547
利息及び配当金の受取額	2,609	1,893	715
利息の支払額	△976	△996	20
ライセンス契約の変更に伴う受取額	—	900	△900
法人税等の支払額	△167	△819	651
営業活動によるキャッシュ・フロー	△14,136	△76	△14,059
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	△61	△63	2
定期預金の払戻による収入	61	67	△6
投資有価証券の取得による支出	△25	△904	879
投資有価証券の売却による収入	9	250	△240
有形固定資産の取得による支出	△65	△151	86
有形固定資産の売却による収入	13	—	13
無形固定資産の取得による支出	△769	△1,030	260
無形固定資産の売却による収入	1	350	△348
出資金の取得による支出	△50	△1	△49
出資金の売却による収入	209	—	209
貸付による支出	△46	△890	843
貸付金の回収による収入	47	891	△844
その他	2	△164	166
投資活動によるキャッシュ・フロー	△672	△1,645	973
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入れによる収入	10,400	—	10,400
新株の発行による収入	2,988	—	2,988
配当金の支払額	△112	△168	56
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,276	△168	13,444
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△8	△1	△6
V 現金及び現金同等物の増加額	△1,540	△1,892	351
VI 現金及び現金同等物の期首残高	3,463	5,355	△1,892
VII 現金及び現金同等物の期末残高	1,922	3,463	△1,540

(注)キャッシュ・フロー計算書におきましては、記載金額の百万円未満を切捨てて表示しております。

注 記 事 項

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の規定のほか「証券会社に関する内閣府令」(平成10年総理府令・大蔵省令第32号)及び「証券業経理の統一について」(平成13年9月28日付日本証券業協会理事会決議)に準拠して作成しております。

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

[重要な会計方針]

1. 有価証券およびデリバティブ取引等の評価基準および評価方法

①トレーディング商品に属する有価証券(売買目的有価証券)等の評価基準および評価方法

トレーディング商品に属する有価証券およびデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。

②トレーディング商品に属さない有価証券等の評価基準および評価方法

その他有価証券

(イ)時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)を採用しております。

(ロ)時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3～50年
器具・備品	3～20年

②無形固定資産

営業権については、商法の規定に基づき5年間で每期均等額を償却しております。

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却額を計算しております。

その他の無形固定資産については、定額法を採用しております。

③長期前払費用

定額法を採用しております。

3. 繰延資産の処理方法

新株発行費は、商法の規定に基づき3年で每期均等額を償却しております。

4. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金及び準備金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。

②賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、当期から内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。

この変更は、社内の役員退職慰労金規程に基づき支給していく方針であることが明確になったこと、将来の役員退職慰労金支出額の増加が予想されること、さらに、役員退職慰労引当金計上の会計慣行が定着していることを踏まえ、役員退職慰労金を役員の在任期間に配分し、適正な期間損益計算に資するためのものです。

この変更により、当期発生額 2 百万円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度対応額 21 百万円については、特別損失に計上しております。

この結果、従来の方法に比較して、営業利益及び経常利益はそれぞれ 2 百万円減少し、税引前当期純利益は 23 百万円減少しております。

④証券取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、証券取引法第 51 条の規定に基づき、「証券会社に関する内閣府令」第 35 条に定めるところにより算出した額を計上しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出可能な預金、取得日から 3 ヶ月以内に満期が到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。

8. 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

〔会計処理方法の変更〕

固定資産の減損に係る会計基準

固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 6 号 平成 15 年 10 月 31 日）が平成 16 年 3 月 31 日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当期から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これによる税引前当期純利益に与える影響額は、196 百万円減少であります。

経常利益の四半期推移

(単位：百万円)

	第1四半期 (平成15年4月1日 平成15年6月30日)	第2四半期 (平成15年7月1日 平成15年9月30日)	第3四半期 (平成15年10月1日 平成15年12月31日)	第4四半期 (平成16年1月1日 平成16年3月31日)
営業収益	2,471	3,488	3,969	4,836
受入手数料	1,780	2,749	3,117	3,796
(委託手数料)	1,709	2,521	2,845	3,426
(引受・売出手数料)	2	62	10	78
(募集・売出しの取扱 手数料)	13	48	93	148
(その他)	55	117	168	142
トレーディング損益	185	112	127	142
金融収益	498	617	716	886
その他の営業収益	6	7	8	10
金融費用	197	215	217	325
純営業収益	2,273	3,272	3,751	4,511
販売費・一般管理費	1,738	2,205	2,429	2,632
取引関係費	305	467	482	575
人件費	277	333	347	379
不動産関係費	306	414	473	501
事務費	503	592	690	794
減価償却費	157	196	206	133
租税公課	3	2	1	4
貸倒引当金繰入	—	0	△0	11
その他	184	198	227	232
営業利益	535	1,066	1,321	1,879
営業外収益	30	4	16	11
営業外費用	3	7	1	18
経常利益	561	1,064	1,336	1,871

平成16年3月期 決算資料

1. 受入手数料

(1) 科目別内訳

(単位：百万円)

	当 期	前 期	前期比増減率
委 託 手 数 料	10,502	4,002	162.4%
(株 券)	10,448	3,957	164.0%
(債 券)	2	3	△34.2%
(受 益 証 券)	51	41	24.7%
引 受 ・ 売 出 手 数 料	154	73	108.8%
(株 券)	146	64	128.1%
(債 券)	7	9	△21.1%
募 集 ・ 売 出 し の 取 扱 手 数 料	304	141	115.0%
(株 券)	238	72	228.1%
(債 券)	1	35	△96.2%
(受 益 証 券)	64	32	95.7%
そ の 他 の 受 入 手 数 料	483	1,196	△59.5%
合 計	11,444	5,414	111.4%

(2) 商品別内訳

(単位：百万円)

	当 期	前 期	前期比増減率
株 券	11,025	4,201	162.4%
債 券	11	49	△77.0%
受 益 証 券	165	136	21.0%
そ の 他	241	1,025	△76.4%
合 計	11,444	5,414	111.4%

2. トレーディング損益

(単位：百万円)

	当 期	前 期	前期比増減率
株 券 等	390	133	191.9%
債 券 等	109	320	△65.8%
そ の 他	69	△50	—
合 計	568	403	40.9%

3. 株券売買高（先物取引を除く）

(単位：百万株・百万円)

	当 期		前 期		前期比増減率	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額
合 計	34,289	17,462,689	14,188	5,821,176	141.7%	200.0%
(自 己)	52	34,655	58	35,797	△10.4%	△3.2%
(委 託)	34,237	17,428,033	14,130	5,785,379	142.3%	201.2%
委 託 比 率	99.8%	99.8%	99.6%	99.4%		
東 証 シ ェ ア	4.1%	2.7%	3.0%	1.5%		
1株あたり委託手数料	31 銭		28 銭			

4. 引受・募集・売出しの取扱高

(単位：千株・百万円)

			当 期	前 期	前期比増減率
引 受 高	株 券	(株 数)	4,104	590	595.0%
	〃	(金 額)	7,913	2,669	196.5%
	債 券	(額 面 金 額)	1,080	4,906	△78.0%
	コマーシャル・ハーパー および外国証券等	(額 面 金 額)	—	—	—
募 集 ・ 売 出 し ※	株 券	(株 数)	3,707	510	626.5%
	〃	(金 額)	8,096	2,663	204.0%
	債 券	(額 面 金 額)	1,463	5,791	△74.7%
	受 益 証 券	(額 面 金 額)	1,549,355	532,194	191.1%
	コマーシャル・ハーパー および外国証券等	(額 面 金 額)	—	—	—

※ 募集・売出しの取扱高は、売出高および私募の取扱高を含んでおります。

5. 自己資本規制比率

(単位：百万円)

		当 期	前 期
基本的項目	資本合計 (A)	20,638	15,616
補完的項目	その他有価証券評価差額金（評価益）等	—	0
	証券取引責任準備金等	1,180	494
	一般貸倒引当金	34	26
計 (B)		1,214	521
控除資産 (C)		5,488	5,416
控除後自己資本 (A)+(B)-(C) (D)		16,364	10,721
リスク相当額	市場リスク相当額	9	490
	取引先リスク相当額	3,321	2,570
	基礎的リスク相当額	1,867	1,385
計 (E)		5,199	4,445
自己資本規制比率 (D)÷(E)×100		314.7%	241.1%